

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 29 年 6 月 26 日現在

機関番号：32716

研究種目：基盤研究(B) (一般)

研究期間：2013～2016

課題番号：25284044

研究課題名(和文)音楽分野における子どもを対象とした教育プログラムの構造分析に関する研究

研究課題名(英文)A Structural Analysis of the Education Programs for Children in Music

研究代表者

赤木 舞 (Akagi, Mai)

昭和音楽大学・音楽学部・非常勤講師

研究者番号：40551213

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 5,700,000円

研究成果の概要(和文)：本研究の目的は、近年多様化している音楽分野における子どもを対象とした教育プログラムの実態を調査・分析し、類型化をするとともに今後のあり方を考察することである。文化庁による「文化芸術による子供の育成事業」の巡回公演、日本国内のオーケストラ及び劇場・音楽堂等を中心とした教育プログラムの現状を把握し、海外の事例を調査することによって、わが国の芸術政策としての教育プログラムの課題を抽出することができた。モデルプログラムの構築には、これらの課題をまず解決し、海外の事例を参考に新たな手法を取り入れることが必要であり、本研究は教育プログラムのモデル開発の基礎資料として資するものとなった。

研究成果の概要(英文)：The education programs for children in music are diversifying. The study aims to investigate and analyze the situation of educational programs, to classify them, and to examine the future structure. The study has found some issues of the educational program as an arts policy of Japan by grasping the current situation focusing on the "Student Development Program through Culture and the Arts" by the Agency for Cultural Affairs and the education programs by the orchestras and arts institutions, as well as by investigating some cases in US and UK. To build the model program, it is necessary to solve those issues and to introduce new methods with reference of the overseas cases. This study has contributed as a basic data for model development of educational program.

研究分野：芸術文化政策

キーワード：音楽分野の教育プログラム アウトリーチ オーケストラ 芸術政策 ワークショップ

1. 研究開始当初の背景

わが国において舞台芸術団体・舞台芸術機関が主導する子どもを対象とした教育プログラムというのは、アウトリーチという名のもとに、1990年代後半から盛んにおこなわれるようになった取組である。経済状況の変化による各団体・機関による新たな事業展開の必要性、文化施設の急増、文化芸術振興基本法の制定をはじめとする文化政策の充実、メセナの理念に基づいた企業による社会貢献活動の開始などが後押しとなり、国内ではこれらの取組の実践及び研究は2000年以降から活発になっている。

文化庁では、子どもたちの豊かな感性と創造性の育成を目的として、2002年度より「本物の舞台芸術体験事業」、2010年度より「次代を担う子どもの文化芸術体験事業」、2014年度より「文化芸術による子供のための育成事業」に取り組み、年間約1500の巡回公演事業を全国の小・中学校で実施している。これらの事業は舞台芸術団体との提携によって実施されているが、未だとして以前から実施されている鑑賞教室もしくは出前コンサートの範囲を超えることができていないのが現状である。わが国の文化芸術政策において重要な役割を担う事業で、実施数は増加傾向あるにも関わらず、その内容自体は欧米諸国のものに比べると発展途上な状況であるといえる。

既存の研究は、教育プログラムの実施側からの視点のものが多く、活動意義や歴史的・社会的観点から実施主体としてのあるべき方向性を示したものにすぎず、実際の方法論や形態等を研究したものは管見の限り見当たらない。また「学校における鑑賞教室等に関する実態調査」[公益社団法人日本芸能実演家団体協議会2007]や「平成20・21年度調査研究報告書」[一般財団法人地域創造2011]等の関連団体による調査もおこなわれているが、やはり方向性の提示ならびに事例の紹介にとどまっている。一方で、教育プログラムが子どもを対象とするプログラムであることから、学校教育を中心とした研究も少なくない。音楽家と学校との連携[林2003]や教科教育との接点の欠落[小山2009]、そして学校における教科教育への効果[梶田2011]の検証がおこなわれている。しかしながら、これら研究ではあくまでも学校教育の場でおこなわれる取組に焦点があてられており、その他の対象や学校現場以外の場所でおこなわれるプログラムについての調査研究は皆無に等しい。

文化庁による芸術政策のひとつとして教育プログラムが実施されており、舞台芸術団体・舞台芸術機関にとって教育プログラムの実施は必須とされているにもかかわらず、形態・対象・方法論等に関する包括的な研究は欧米諸国と比べるとほとんど進んでいない状態である。そこで、まず文化庁による教育プログラムを中心とした国内の実態につい

て調査・分析をおこない、方法論及び実践の面において先進的な実例の多い海外の舞台芸術団体・舞台芸術機関に注目し、それらの実態調査と分析ならびに関係者へのヒアリングを通して、わが国の芸術政策における子どもを対象とした教育プログラムに関して一定の方向性を示す必要があると考えた。

[本項における引用文献]

- 「学校における鑑賞教室等に関する実態調査」、公益社団法人日本芸能実演家団体協議会、2007年。
- 「平成20・21年度調査研究報告書」、一般財団法人地域創造、2011年。
- 林陸「音楽のアウトリーチ活動に関する研究 音楽家と学校の連携を中心に」、大阪大学博士論文、2003年。
- 林陸「音楽のアウトリーチ活動に関する一考察-日本における導入の10年と今後の課題」『音楽教育の未来:日本音楽教育学会設立40周年記念論文集』音楽之友社、2009年、280-290頁。
- 小山文加「学校音楽教育とアウトリーチ活動の関係を考える-学習指導要領を中心に」、『音楽芸術マネジメント』第1号、2009年、129-135頁。
- 梶田美香「転換するアウトリーチ-音楽科教育への貢献」、名古屋市立大学博士論文、2011年。

2. 研究の目的

本研究は、国内外における主要な舞台芸術団体・機関による子どもを対象とした音楽分野の教育プログラムの実態を調査・分析することで類型化をする。その上で、わが国の教育プログラムにおける課題を抽出し、今後のあり方を考察するとともに、モデルプログラムの構築することを目的としている。

3. 研究の方法

本研究は、(1)国内の教育プログラムの調査・分析、(2)海外の教育プログラムの調査・分析によって現状を把握し基礎資料を収集した。(1)、(2)と並行して(3)国内外の関連学会・シンポジウム等に参加し、本研究に関する研究発表をするとともに資料収集等をおこなった。(1)、(2)、(3)から得られた知見をもとに、(4)音楽分野の教育プログラムの類型化及びモデルプログラムの構築をおこなった。

4. 研究成果

(1)文化庁による教育プログラムの調査・分析

国内の教育プログラムの調査の中で、特に注目したのが文化庁による取組である。「次代を担う子どもの文化芸術体験事業」(2014年度より「文化芸術による子供のための育成事業」に名称変更)は、文化庁すなわち国が直接執行する事業であり、公演にかかる直接

経費は国が全額負担しており、国の芸術政策のひとつである。同事業は、オーケストラ等の舞台芸術団体による「巡回公演事業」と、芸術家による講話・実技指導等の体験授業である「派遣事業」の大きく2つに分かれている。本研究では、音楽分野の教育プログラムに着目しているため、主としてオーケストラによる巡回公演事業を調査・分析した。研究代表者及び研究分担者は、異なるオーケストラによる首都圏・関西圏での事前ワークショップ・本公演ならびに地方で実施した公演を複数視察した。巡回公演事業の実施内容は、1校につき事前ワークショップと本公演がセットになっている。オーケストラの場合であれば、事前ワークショップで室内楽グループが訪問し、本公演ではオーケストラが訪問する形態が多い。対象は、人数にかかわらず全校児童・生徒が原則であるが、事前ワークショップは一部の学年のみを対象とすることも可能である為、音楽室で単学年または高学年のみを対象とする場合もある。本公演の会場は原則として全校生徒対象で、当該学校の体育館が使用される。

事前ワークショップは、本公演をより分かりやすく鑑賞してもらい、対象者との事前交流を図る等の目的で実施している。しかしながら、一部の学年を対象にせざるを得ない場合が多く、スケジュールの問題で本公演との期間が半年以上開いてしまうこともあり、事前ワークショップの効果を最大限に発揮できているとは言い難い。また、ワークショップという名称でありながら、楽器紹介を中心とした室内楽鑑賞のスタイルや本公演で共演予定の楽曲の練習をする場合が多く、創造的かつインタラクティブな手法を取り入れている事例は少なかった。

本公演では、対象となる子ども達の興味をひき出し交流を深める為に、各オーケストラは選曲や手法に関して工夫をしているものの、全体的な構成は類似しているといえる。典型的なプログラムの内容構成は、短く華やかな曲を一曲目に演奏し、楽器紹介、指揮体験、合唱等による子どもとの共演を交えながら、よく知られているオーケストラ楽曲を数曲演奏するというものである。

上記の調査をふまえ、本研究では、対象者に合わせた内容の構築、ファシリテーターの養成、派遣・実施方法の再検討といった点において課題が抽出することができた。なお、以下の課題はオーケストラ以外の舞台芸術団体による教育プログラムにも共通する部分が多い。

第1にインタラクティブな公演を実施するためのファシリテーターの育成が挙げられる。ファシリテーターのスキルは、特に事前ワークショップにおいて求められ、舞台芸術団体は独自のファシリテーターの実践的な育成に、普段から取り組むことが望ましい。本研究では、司会進行役を指揮者や団員がおこなう場合と、別途司会者を起用する場合の

両方の事例を視察してきたが、やはり演奏者である指揮者や団員自らが司会進行をした方が子ども達との距離がより身近に感じられ、交流が深められていることが確認された。

第2に事前準備として派遣先の教員等と入念な打ち合わせと対象者の情報収集の必要性が挙げられる。本公演の曲目やトークの内容を構築するにあたり、対象者について出来る限り把握しておかなければならない点が挙げられる。文化庁の巡回公演では遠方から舞台芸術団体が派遣されることが多い為、対象となる人数、学年、会場の状況といった基本的な情報だけでなく、子どもたちの積極性や音楽への関心、これまでの鑑賞・発表会の実績、地域性等に関する情報を入手し、それをもとに内容を構築する必要がある。つまり同じ小学生対象だからといって、同じ演目、同じ進行台本で進めてよいとは限らないということである。教育プログラムを実施する場合は、学年別の基本的なプログラムを組んだ上で、それぞれの対象によって合わせた内容を考え、さらに子どもの反応によって臨機応変に対応することが求められる。

第3に学校での音楽教育との関連性を考慮する必要性が挙げられる。単に音楽の教科書に掲載されている曲を演奏するのではなく、対象となる子ども達が音楽の授業で何をどのように学んでいるのかを把握し、教科書の内容から発展したものや関連した楽曲等を提供すると、子どもの興味関心を引き出し、より音楽に対する理解が深まると考えられる。第2の課題と同様に派遣先の音楽教員との事前打ち合わせが不可欠であり、学校との日程調整の際に音楽の授業や学校での芸術活動についてアンケート調査を併せて実施することも、一方策として考えられる。音楽分野の公演では、子どもたちと演奏団体が歌う曲として、対象校の校歌や杉本竜一作曲《ピリブ》などを使用することが多くみられたが、対象の子ども達が全員で歌える曲という理由のみで一律に取りあげるのではなく、目的と効果を深く検討した上で組み入れることが望ましい。現段階では、公演準備のプロセスの中で学校側と連携して内容を検討することは、時間的にも実務的にも難しい状況であり、舞台芸術団体と派遣先とのコーディネートをする新たな人材の存在が求められる。

第4に舞台芸術団体の派遣方法についても課題がみえる。現状では団体の活動拠点の周辺地域へ派遣することは少なく、かなり遠方へ派遣する形態をとっているが、このことがスケジュール上の問題を引き起こしていると考えられる。文化庁の事業担当者によると、子ども達が通常鑑賞することができない団体の舞台芸術を鑑賞してもらおうという目的があるそうだが、旅費や日程の問題、演奏団体にかかる移動の負担を勘案すると、ブロックごとに行けるだけ近くに活動拠点をもつ団体を派遣する方が、経費の削減、スケジュー

ール問題の解決、ひいては演奏の質の向上につながる。

以上に関しては、論文、学会発表において研究成果を報告した。

(2) 海外の事例からみた教育プログラムの現状と課題

本研究では、方法論及び実践面において先進的であり、長い実績のあるアメリカ・イギリスを代表する舞台芸術団体・機関に注目し、調査・分析をおこなった。

両国で共通する特筆すべき事項として、創造型かつ長期的に実施する教育プログラムが充実していることと、教育プログラムを専門とする人材が豊富であり、音楽大学や文化施設等と連携して人材育成に取り組んでいることが挙げられる。英米の教育プログラムは、子ども達の芸術鑑賞体験のみならず、創作活動やコミュニケーションを重視している。また、わが国のように単発で実施するのではなく、数ヶ月から1年といったように長期的に実施するプログラムがあり、社会的問題の解決に寄与する事例も少なくない。人材に関しては、アメリカのニューヨーク・フィルハーモニックに所属するティーチング・アーティスト、イギリスのロンドン交響楽団のアニメトゥールと呼ばれる教育プログラムを遂行する優れたスキルをもつ音楽家たちが挙げられる。人材育成に関する連携組織としては、前者はジュリアード音楽院ならびにカーネギーホール、後者はギルドホール音楽演劇学校ならびにパービカンセンター等が挙げられる。

わが国では、音楽大学や劇場・音楽堂等が教育プログラムのファシリテーターの育成に着手し、オーケストラが独自の創作ワークショップのプロジェクトを始動した事例がみられるが、未だ発展段階である。本研究で調査した海外の事例から、わが国において教育プログラムを専門とした人材育成が急務であり、人材の質と豊かさが教育プログラムの発展に不可欠であることが示された。

以上の内容については、論文、学会発表で研究成果の一部を発表しており、さらに平成29年度内に論文等で研究成果を発表する予定である。

(3) 音楽分野の教育プログラムの類型とモデルプログラム

本研究での国内外の事例の調査・分析等を元に、a.鑑賞型、b.体験型、c.参加型、d.創造型の4つに類型化することができる。対象となる年齢、人数、実施場所等により適した形態のプログラムを実施することで、より大きな効果を生み出すことが可能となる。また、aからdへ進むにつれ、実施側のファシリテーション能力、即興性等が求められ、定期的かつ長期的な実施体制が必要とされる。

モデルプログラムの構築に向けては、まず本研究で抽出した諸課題を解決することが

急務である。また、教育プログラムを実施する際に、目的と効果を明確にした上で、それらに適した手法を取り入れるべきである。文化庁の「文化芸術による子供のための育成事業」については、事前ワークショップや派遣事業において、より創造的な要素や、創作体験を取り入れることを指針として示すことが、教育プログラムの充実に向けた一方策となりうる。また、教育プログラムの専門人材の育成には、英米の事例ですでに確立されている舞台芸術団体、劇場・音楽堂等、及び音楽大学との連携、行政及び民間による継続的支援が、わが国にも必要であることが顕在化した。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計4件)

酒井健太郎、オーケストラの子どもむけプログラムについて、昭和音楽大学音楽芸術運営研究、査読有、第10号、2017、81-88

武濤京子、佐藤良子、赤木舞、日本の音楽系大学の地域音楽活動の現状と展望、昭和音楽大学音楽芸術運営研究、査読有、第9号、2016、51-70

赤木舞、音楽分野の教育プログラムに関する一考察—次代を担う子どもの文化芸術体験事業を中心に—、音楽芸術マネジメント、査読有、第6号、2014、87-92

赤木舞、Classical NEXT 2014 国際会議参加報告、昭和音楽大学音楽芸術運営研究、査読有、第8号、2014、15-20

〔学会発表〕(計4件)

赤木舞「実演芸術団体による劇場・音楽堂等の運営に関する一考察—日本センチュリー交響楽団の事例を中心に—」日本音楽芸術マネジメント学会第9回研究大会、2016年12月18日、昭和音楽大学(神奈川県川崎市)

小島レイリ「Classical music education now and in the future」Classical NEXT 2014、2014年5月15日、オーストリア応用美術館(オーストリア、ウィーン)

赤木舞「音楽分野の教育プログラムに関する一考察『次代を担う子どもの文化芸術体験事業を中心に』」昭和音楽大学アートマネジメント研究所研究発表、2014年1月7日、昭和音楽大学(神奈川県川崎市)

赤木舞「音楽分野の教育プログラムに関する一考察」日本音楽芸術マネジメント学会第6回研究大会、2013年12月21日、昭和音楽大学(神奈川県川崎市)

〔その他〕

該当なし

6. 研究組織

(1)研究代表者

赤木 舞 (AKAGI, Mai)
昭和音楽大学・音楽学部・非常勤講師
研究者番号：40551213

(2)研究分担者

平成 25～27 年度

小島レイリ (KOJIMA, Reiri)
早稲田大学・商学大学院・その他
研究者番号：10636905

平成 28 年度

酒井健太郎 (SAKAI, Kentaro)
昭和音楽大学・大学共同利用機関等の部局
等・准教授
研究者番号：60460268

(3)連携研究者

該当なし

(4)研究協力者

該当なし